

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	47,427	48,567	64,393
経常利益(百万円)	6,003	7,028	6,936
四半期(当期)純利益(百万円)	3,254	3,956	4,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,298	2,959	1,505
純資産額(百万円)	123,726	120,701	123,932
総資産額(百万円)	143,606	141,537	146,248
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	59.97	75.41	73.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.0	85.1	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	395	2,671	4,688
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,434	2,035	1,941
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,622	6,621	1,271
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	45,223	44,166	50,153

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.27	28.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当社とファイザー株式会社とのパーキンソン病治療薬「カバサル®錠」の日本国内における販売に関する契約は、平成23年11月に締結した契約により本年3月に終了することが決定しております。

(4) 取引契約関係

当社と大日本住友製薬株式会社との糖尿病治療薬KGAの日本国内における開発及び販売に関する実施権許諾契約は、平成23年10月に終了しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制施策の進展に加え、国内外の企業間競争がより熾烈化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、海外景気の減速や円高の進行などによる景気悪化への懸念、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や依然として低水準な個人消費など、内需の低迷を背景に厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	47,427	48,567	2.4
営業利益(百万円)	5,524	6,455	16.9
経常利益(百万円)	6,003	7,028	17.1
四半期純利益(百万円)	3,254	3,956	21.6

医薬品事業の売上高は、423億6千6百万円(前年同期比0.1%増)となりました。平成23年4月に製造販売承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」(ミチグリニドとボグリボースとの配合剤、開発番号KMV-0207)を薬価基準収載後の7月22日に新発売いたしましたほか、平成22年5月に新発売いたしました腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係るマイルストーン収入などの技術料売上が減少いたしました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名「ユリーフ®」)の技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、平成22年6月にドイツ国内において製品名「UROREC®」として新発売して以降、当会計期間におきましても引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めております。なお、ファイザー株式会社が製造し当社が販売しておりますパーキンソン病治療薬「カバサル®錠」につきまして、両社の合意により平成24年4月1日より同社へ販売を移管することといたしました。

その他の事業の売上高は、62億1百万円(前年同期比21.5%増)となりました。情報サービス業で減収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして増収となりました。

利益面では、医薬品事業での技術料売上の減少による売上原価率の上昇及びその他の事業での売上原価率の上昇などがありました。研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたほか、前年同期に計上いたしました投資有価証券評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,415億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億1千1百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことなどにより、38億9千5百万円減少し859億5千6百万円となりました。固定資産はその他に含まれる長期前払費用などが増加した一方、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどにより、8億1千6百万円減少し555億8千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は208億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円減少しました。流動負債はその他に含まれる預り金、未払費用などが増加しましたが、賞与引当金や支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、14億7百万円減少し144億9千9百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより7千3百万円減少し63億3千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は自己株式が増加したことなどにより1,207億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億3千万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から85.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より59億8千7百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末では441億6千6百万円（前連結会計年度末比11.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、その他流動資産の増加やその他流動負債の減少などによる資金の減少要因がありました。税金等調整前四半期純利益が増加したほか、法人税等の支払額及びたな卸資産が減少したことなどにより前年同四半期に比べ30億6千6百万円増の26億7千1百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少した一方、長期前払費用の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前年同四半期に比べ6億円支出増の20億3千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ49億9千8百万円支出増の66億2千1百万円の支出となりました。主な要因は自己株式の取得による支出が増加したことなどによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、70億1千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。また、厚生労働省が設置しました「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において医療上の必要性の高い薬剤と評価され開発企業の募集が行われました抗癌剤静脈内投与による血管外漏出治療薬デクスラゾキサン（一般名、開発番号KDX-0811）につきましては、平成23年8月に日本における開発・販売権を取得する契約をスペファーム社（オランダ）と締結し、12月より臨床試験を開始いたしました。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,406,200	514,062	-
単元未満株式	普通株式 67,285	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,062	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式53株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,437,700	-	5,437,700	9.55
計	-	5,437,700	-	5,437,700	9.55

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,438,065株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役医薬営業本部副本部長 (製品育成担当)	取締役製品戦略部長	御子柴 今雄	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,115	17,607
受取手形及び売掛金	23,012	26,388
有価証券	27,500	26,598
商品及び製品	5,280	5,488
仕掛品	1,517	1,507
原材料及び貯蔵品	4,212	4,278
繰延税金資産	2,327	1,621
その他	2,900	2,477
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	89,851	85,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,271	36,503
減価償却累計額	24,651	25,266
建物及び構築物(純額)	11,619	11,237
土地	13,367	13,191
建設仮勘定	72	229
その他	13,738	13,709
減価償却累計額	11,700	11,807
その他(純額)	2,037	1,902
有形固定資産合計	27,096	26,561
無形固定資産		
	1,378	966
投資その他の資産		
投資有価証券	24,434	23,624
繰延税金資産	2,171	2,439
その他	1,363	2,042
貸倒引当金	47	52
投資その他の資産合計	27,922	28,053
固定資産合計	56,396	55,580
資産合計	146,248	141,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	2 4,664
短期借入金	2,325	2,101
未払法人税等	1,104	813
賞与引当金	2,127	1,048
その他の引当金	795	784
その他	4,326	2 5,086
流動負債合計	15,907	14,499
固定負債		
長期借入金	1,768	1,572
退職給付引当金	3,830	3,952
役員退職慰労引当金	118	127
資産除去債務	114	116
その他	578	566
固定負債合計	6,409	6,336
負債合計	22,316	20,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	77,796	79,903
自己株式	4,339	8,679
株主資本合計	122,067	119,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	675
その他の包括利益累計額合計	1,678	675
少数株主持分	186	191
純資産合計	123,932	120,701
負債純資産合計	146,248	141,537

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	47,427	48,567
売上原価	15,159	16,774
売上総利益	32,267	31,793
返品調整引当金戻入額	62	68
返品調整引当金繰入額	77	18
差引売上総利益	32,252	31,843
販売費及び一般管理費	26,727	25,388
営業利益	5,524	6,455
営業外収益		
受取利息	63	46
受取配当金	572	577
その他	79	91
営業外収益合計	715	715
営業外費用		
支払利息	41	31
有価証券評価損	18	71
投資事業組合運用損	135	1
その他	41	38
営業外費用合計	236	142
経常利益	6,003	7,028
特別利益		
固定資産売却益	1	77
投資有価証券売却益	340	-
特別利益合計	342	77
特別損失		
投資有価証券評価損	932	120
減損損失	2	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
その他	25	42
特別損失合計	1,071	324
税金等調整前四半期純利益	5,274	6,781
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,640
法人税等調整額	542	1,179
法人税等合計	2,023	2,819
少数株主損益調整前四半期純利益	3,251	3,962
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	5
四半期純利益	3,254	3,956

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,251	3,962
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,953	1,003
その他の包括利益合計	1,953	1,003
四半期包括利益	1,298	2,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	2,953
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,274	6,781
減価償却費	2,074	1,925
引当金の増減額(は減少)	741	958
減損損失	2	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
受取利息及び受取配当金	635	623
支払利息	41	31
為替差損益(は益)	4	1
有価証券評価損益(は益)	18	71
有形固定資産売却損益(は益)	1	77
固定資産処分損益(は益)	25	42
投資有価証券売却損益(は益)	340	-
投資有価証券評価損益(は益)	932	120
売上債権の増減額(は増加)	3,531	3,375
たな卸資産の増減額(は増加)	1,893	264
その他の流動資産の増減額(は増加)	954	20
仕入債務の増減額(は減少)	236	563
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,333	779
その他の固定負債の増減額(は減少)	862	7
その他	135	13
小計	2,664	4,051
利息及び配当金の受取額	596	578
利息の支払額	41	31
法人税等の支払額	3,614	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91	84
定期預金の払戻による収入	106	106
特定金銭信託の払戻による収入	41	35
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,446	1,092
有形固定資産の売却による収入	9	131
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	222	86
投資有価証券の取得による支出	565	1,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	478	169
貸付けによる支出	194	83
貸付金の回収による収入	288	292
長期前払費用の取得による支出	7	768
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	2,035

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	270
短期借入金の返済による支出	148	593
長期借入れによる収入	223	-
長期借入金の返済による支出	106	96
リース債務の返済による支出	47	11
自己株式の取得による支出	2	4,340
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,791	1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	6,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,457	5,987
現金及び現金同等物の期首残高	48,681	50,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,223	44,166

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 プラ内特計算機技術有限公司 16百万円	1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 プラ内特計算機技術有限公司 15百万円 2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1百万円 支払手形 40百万円 設備関係支払手形 4百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 18,172百万円 有価証券勘定 27,299 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46 償還期間が3ヶ月を超える債券等 202 現金及び現金同等物 45,223百万円	現金及び預金勘定 17,607百万円 有価証券勘定 26,598 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39 現金及び現金同等物 44,166百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日取 締役員会	普通株式	922	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日取 締役員会	普通株式	926	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第
 3四半期連結累計期間において自己株式が4,340百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己
 株式は8,679百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	42,322	42,322	5,104	47,427
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	2	3,104	3,106
計	42,324	42,324	8,209	50,534
セグメント利益	5,329	5,329	109	5,438

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	5,329
「その他」の区分の利益	109
セグメント間取引消去	42
固定資産の調整額	43
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,524

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	42,366	42,366	6,201	48,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,236	3,236
計	42,366	42,366	9,437	51,804
セグメント利益	6,231	6,231	167	6,398

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	6,231
「その他」の区分の利益	167
セグメント間取引消去	43
固定資産の調整額	16
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	6,455

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当第3四半期連結会計期間においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円97銭	75円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,254	3,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,254	3,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,274	52,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....926百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。